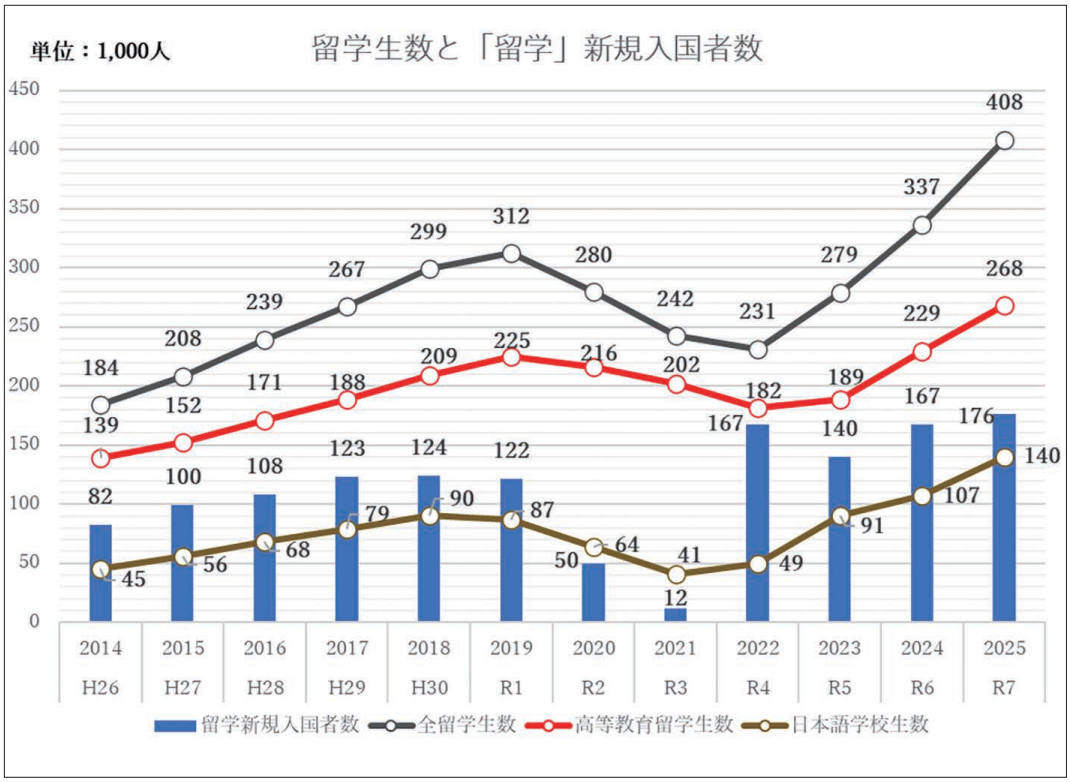
外国人留学生数の推移（国・地域別分析）

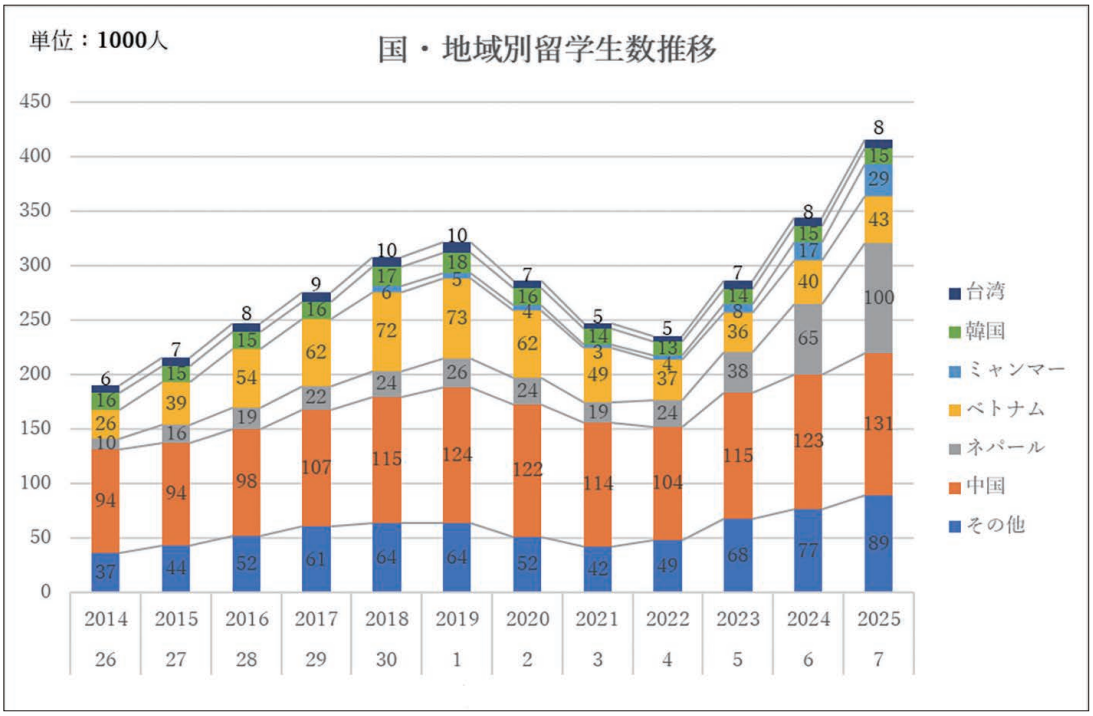
1．留学生数と「留学」ビザの新規入国者数

図表 1　留学生数と「留学」新規入国者数



毎年、5 月 1 日付で日本学生支援機構によって外国人留学生調査が行われている。当方では同調査（折れ線グラフ、ストック統計）に、各年の特徴的な動きを把握するため、出入国在留管理庁から出されている「留学」ビザで新規入国した者の数（棒グラフ、フロー統計）を重ねて分析をすることとしている。2020 年、2021 年はコロナ渦ですべての外国人の入国が制限されていたが、2022 年は入国がストップされていた反動で、一気に 16 万 7 千人まで新規入国者数が回復した。2023 年は 14 万人と前年よりは減少したものの、2024 年には再び 16 万 7 千人、そして 2025 年には 17 万 6 千人と、コロナ渦以前からの漸増傾向を超えて過去最高を更新し続けている。この入国者数の回復を受け、留学生数も大きく増加しており、2024 年 5 月統計の 33 万 7 千人から 2025 年 5 月統計では 40 万 8 千人に達し、1 年間で 7 万 1 千人、率にして約 21%の増加となった。2025 年 12 月末時点の法務省の在留外国人統計における「留学」資格を持つ外国人数は 46 万 5 千人となっており、留学生数の増加ペースがこれまで以上に加速していることがうかがえる。

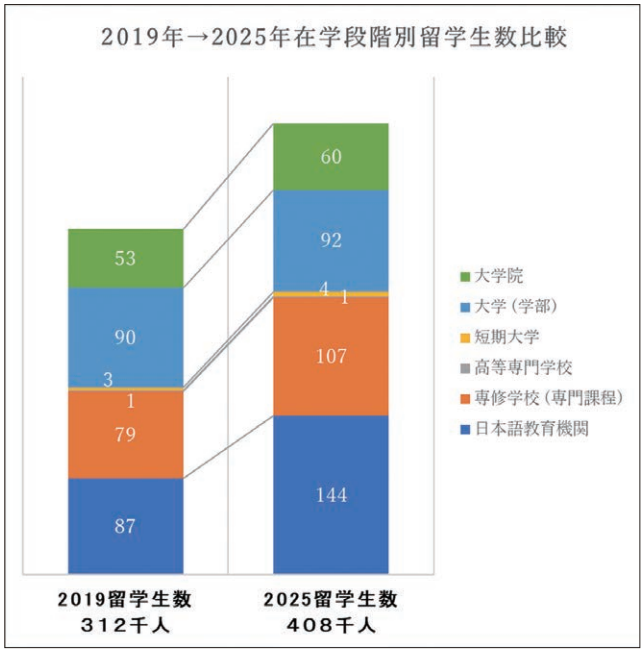
図表 2　2014 年→ 2024 年留学生　国・地域別割合比較



図表 2 は国・地域別の留学生数の推移である。各国・地域別の留学生比率を 2014 年と比較すると、1 留学生数は 16 万 8 千人から 40 万 8 千人へと 2.4 倍に増加している。中国の割合が 56%から 32.1%へと減少し、ベトナム、ネパール、ミャンマーが大幅に増加し 3 か国で 42.4%となった。また、韓国については 1 万 5 千人前後で数の変化はないものの、相対的にその割合は 10%から 4%へと減少した。ネパール、ミャンマーの学生が増えたのは、ベトナムからの留学生募集が足踏み状態になってきたのに対して、多くの日本語学校がこの両国での学生募集を強化した結果であることは、本誌 58 号（2024 年 6 月）で解説した。一方、中国の割合は減ったとはいえ、学生数としては 9 万 4 千人から 13 万 1 千人へと 3 万 7 千人、約 40%増加している。中国は言語（漢字圏）、財政面からも優位性が高いこともあり、長期的な視点を持ちつつ、現状に惑わされない観点での受け入れ方針を立てる必要があろう。

図表 3 は、2019 年と 2025 年の在学段階別留学生数を比較したものである。これを見ると、大学院は 5 万 3 千人から 6 万人へ（13.0%増）、大学（学部）は 9 万 6 百人から 9 万 2 千人へ（3.2%増）と、いわゆる正規の高等教育課程における留学生数はこの 6 年間で伸び悩んでいることがわかる。大学院・学部を合わせた増加数はわずか 9 千 8 百人（6.8%増）にとどまる。これに対し、日本語教育機関は 8 万 7 千人から 14 万 4 千人へ（65.0%増）、専修学校（専門課程）は 7 万 9 千人から 10 万 7 千人へ（35.5%増）と大きく増加しており、両者を合わせた増加数は 8 万 5 千人と、この間の留学生数全体の純増分 9 万 6 千人の 9 割近く（88%）

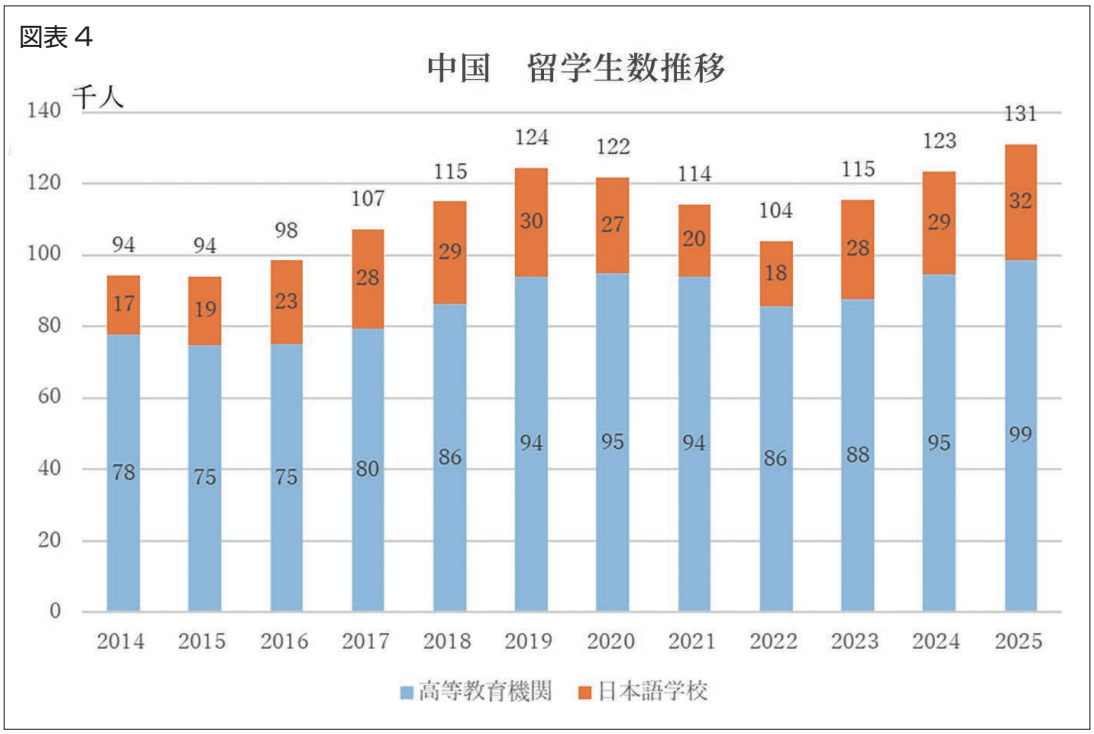
図表３　2019 年と 2025 年の在学段階別留学生比較



を占めている。つまり、近年の留学生数増加の実態は、大学・大学院という留学ルートの拡大によるものではなく、日本語学校とそこから接続する専門学校を中心とした増加によってもたらされているということができる。これは、これまで各国・地域別に見てきたネパール、ミャンマーをはじめとする非漢字圏の学生が、日本語学校を経て専門学校へ進学するパターンと軌を一にするものであるといえよう。

２．中国の留学生数推移

図表４

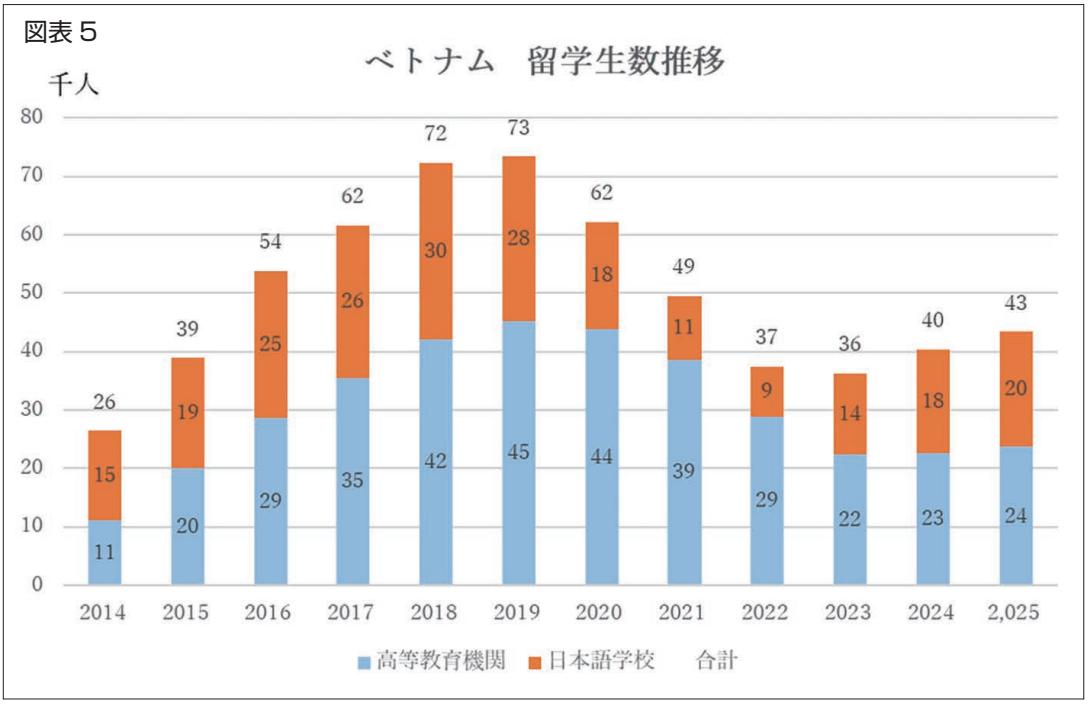


2024 年の中国留学生の総数は 12 万 3 千人でほぼコロナ前 2019 年の水準に戻ったが、2025 年 5 月統計ではさらに前年比 6.2%増の 13 万 1 千人となった。高等教育機関（専門学校を含む）の割合は 75%、日本語学校生の割合は 25%と、2024 年とほぼ同水準の構成比を維持している。ただし、この 2025 年 5 月時点の数値は、以下で述べる同年 11 月の日中関係悪化以前の状況である点に留意が必要である。本誌 58 号（2024 年 6 月）では「外交上あるいは大きな経済的変動や災害がなければ漸増傾向がつづく」と書いたが、はたして本年 11 月 7 日の国会で高市首相の「存立危機事態」に関する発言に対し、中国政府が反発し「日本への渡航」さらに「日本への留学」の自粛するよう通知を出す事態となった。この影響が今後どれほど及ぶかまだ判然としないが、この状況が長期化すれば中国留学生数に少なからず影響が出てくることは想像に難くない。

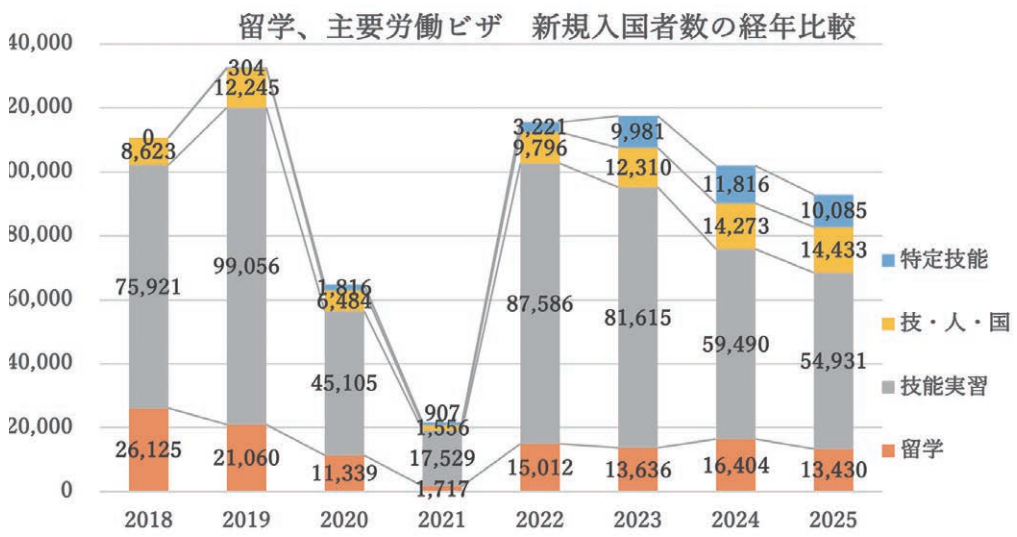
一方、中国側報道では「中国市民への襲撃事件が増加傾向にある」ということで、中国教育省は「日本への留学計画を慎重に検討するよう」通知を出したと伝えられている。客観的裏付けが示されず、国家によるネガティブキャンペーンが展開されることになんとも重い気分にさせられるが、日本国内でも 7 月の参院選において日本ファーストのプロパガンダが展開され、その後の国会でも外国人政策として「秩序ある共生社会」や「安全・安心の確保」がテーマとなっている。日本より先行して欧米でも排外主義的な傾向が強まる中、留学生を受け入れる教育機関は不測の事態が発生しないよう緊張感を持つと同時に、留学環境の安全対応策を検討し示す必要があろう。なお、この一連の動きが実際の留学生数に表れるのは早くとも 2026 年 5 月統計以降になるとみられ、次回調査の動向が注目される。

3．ベトナムの留学生数推移

図表 5



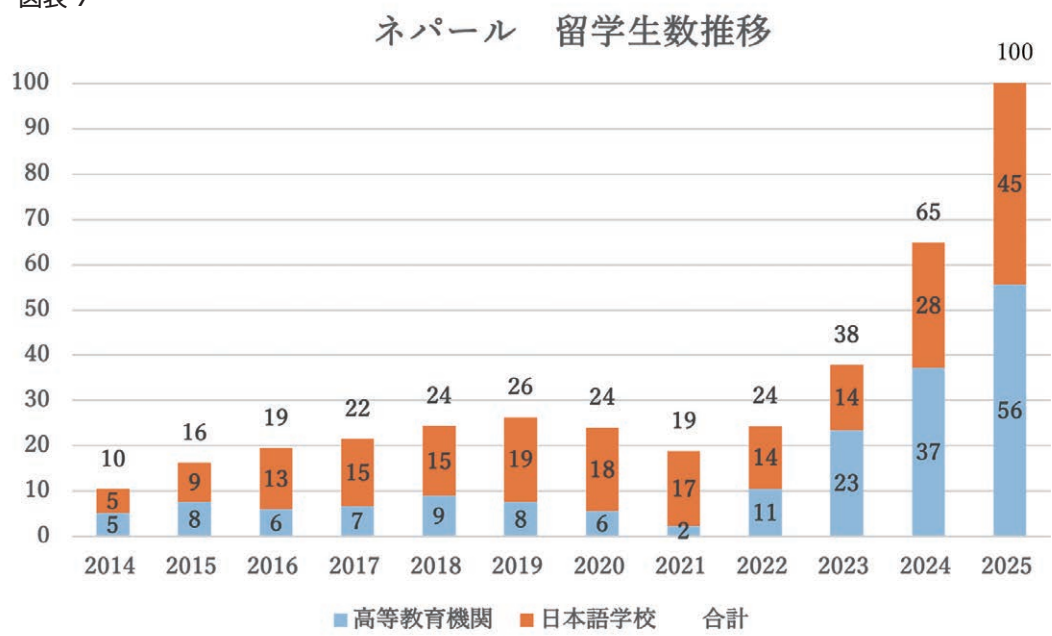
図表６



各国・地域とも留学生数はほぼコロナ渦前の 2019 年レベルに回復しているところ、ベトナムだけは回復のペースが戻っていない（図表 5）。その原因が、他の就労ビザと関連があるどうかということを、それぞれの就労資格から推測してみたい。図表 6 は、2018 年以降コロナ禍を挟んで「留学」「人文・知識・国際業務」「特定技能」「技能実習」の新規入国者数推移である。コロナ渦の 2020 年、2021 年を除くと、「人文・知識・国際業務」の漸増とともに「特定技能」での入国が 1 万人まで増加している。とすると「留学」で入国していた一部が直接就労可能な「特定技能」や「人文・知識・国際業務」に流れたということは考えられるところである。しかし、同時に「技能実習」が 2019 年の 9 万 9 千人から 2025 年には 5 万 5 千人と 45%減少していることから、留学との関連よりも、就労系の在留資格にはより根本的な原因があると言わざるを得ないだろう。この「技能実習」の減少の原因がどこにあるかは、しっかりとした分析が必要であろう。なお、2025 年のベトナム留学生総数は 4 万 3 千人（前年比 7.5%増）となり、緩やかな増加は続いているものの、2019 年（7 万 3 千人）の 6 割弱にとどまっており、回復の遅れは依然として解消していない。

４．ネパールの留学生数推移

図表７

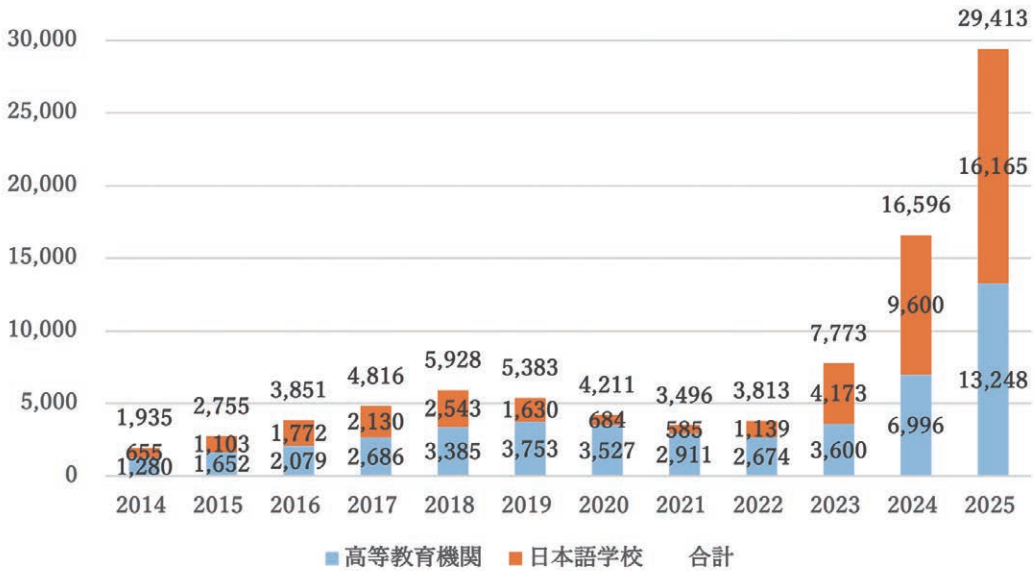


増加数が著しいネパールとミャンマーのケースについて見てみることにする。昨年の分析でも、2022 年 2 万 4 千人から 2023 年 3 万 8 千人へと 58%増加したことを報告したが、2024 年は前年 2023 年からさらに 65%増加し 6 万 5 千人に達し、これまで留学生数 2 位だったベトナムを抜き去った。2023 年の日本語学校生の増加(1 万 1 千人→ 2 万 3 千人)を受けて、2024 年には高等教育におけるネパール留学生が 1 万 4 千人から 2 万 8 千人へと倍増している。国別、学校種類別の留学生数については発表されていないため、高等教育で増加したネパール留学生がどの学校種（大学大学院、学部、専門学校）に進学したかは解明できていない。しかし、非漢字圏で、経済的にはアルバイトで留学資金を賄う学生が多いことを鑑みれば、入学時の日本語能力が厳しくは求められない専門学校にその多くが進学していると考えることができるだろう。この勢いは 2025 年もとどまるところを知らず、前年比 54.6%増の 10 万人（10 万 239 人）に達し、統計上初めて 10 万人の大台を突破した。内訳をみても、高等教育機関が 3 万 7 千人から 5 万 6 千人へ、日本語学校生が 2 万 8 千人から 4 万 5 千人へと、いずれも高い伸びを示しており、日本語学校生の急増が数年にわたり高等教育機関への進学を通じて数を押し上げ続けていることがわかる。この結果、全留学生に占めるネパールの割合は 24.6%となり、中国（32.1%）に次ぐ 2 位を維持し、3 位のベトナム（10.6%）との差はさらに拡大した。ただし、ネパールの一人当たり GDP は 1,447 米ドル／年（約 22 万円）[(1)] であり普通に考えれば、留学ビザ取得のために必要な財政証明を提出することは大変難しい。

今後、在留資格認定証明書の審査が厳しく行われることになるとビザの発給率が低くなり、また入国後、資格外活動の管理も強化されると考えられることから、低所得国の出国圧力に依存する受入れはリスクが極めて高いと言わざるを得ない。

５．ミャンマーの留学生数推移

図表８



2023 年まで上位 5 か国に入っていなかったミャンマーが、急速に増加し、2024 年には韓国（1 万 5 千人）を抜いて 1 万 6 千人で 4 位に入った。総数こそ違うが、ミャンマーもネパールと同様 2022 年から 2023 年にかけて 2 倍、さらに 2023 年から 2024 年かけても 2.1 倍と毎年倍々で増加している。また、ネパールと同じように、2023 年で急増した日本語学校生が翌年に進学し高等教育機関の留学生数もほぼ倍（3 千 6 百人から 7 千人）となった。2025 年のミャンマー留学生数は前年からさらに 77%増の 2 万 9 千人に達し、地震の影響 が懸念[(2)]されたにもかかわらず大幅な増加が続いている。高等教育機関、日本語学校生ともに前年からほぼ倍増しており、韓国（1 万 5 千人）はもとより、急増するスリランカ（1 万 8 千人）をも上回る規模となった。ただ、ミャンマーの場合 2025 年 3 月には第 2 の都市マンダレー郊外で大地震が起こり、多くの死傷者を出した。特に同地方は政府、反政府の勢力間での政情不安があるため、災害支援も進まないと言われている。複雑な事情を抱えながら声を上げられない同国留学生もいるのではなだろうか。組織的な支援がむずかしいとすれば、教育現場では個別の留学生の事情を汲んだきめ細かなフォローが必要とされていると言えよ

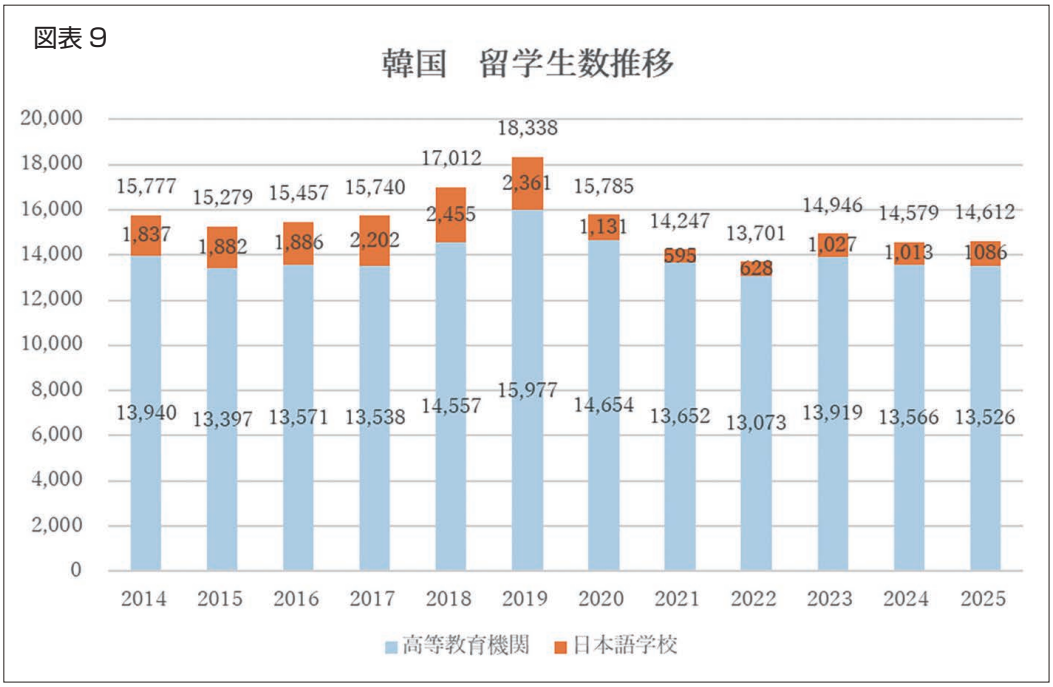
う。また、ミャンマーも一人当たりの GDP は 1114 米ドル／年（17 万円）ネパールより低いことから、財政面ではネパールと同様のことが言える。

---

1. 外務省　ネパール基礎データ　https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html
2. ミャンマー第 2 の都市マンダレー付近を震源に 2025 年 3 月 28 日、マグニチュード 7.7 の地震が発生した。

６．韓国の留学生数推移

図表９

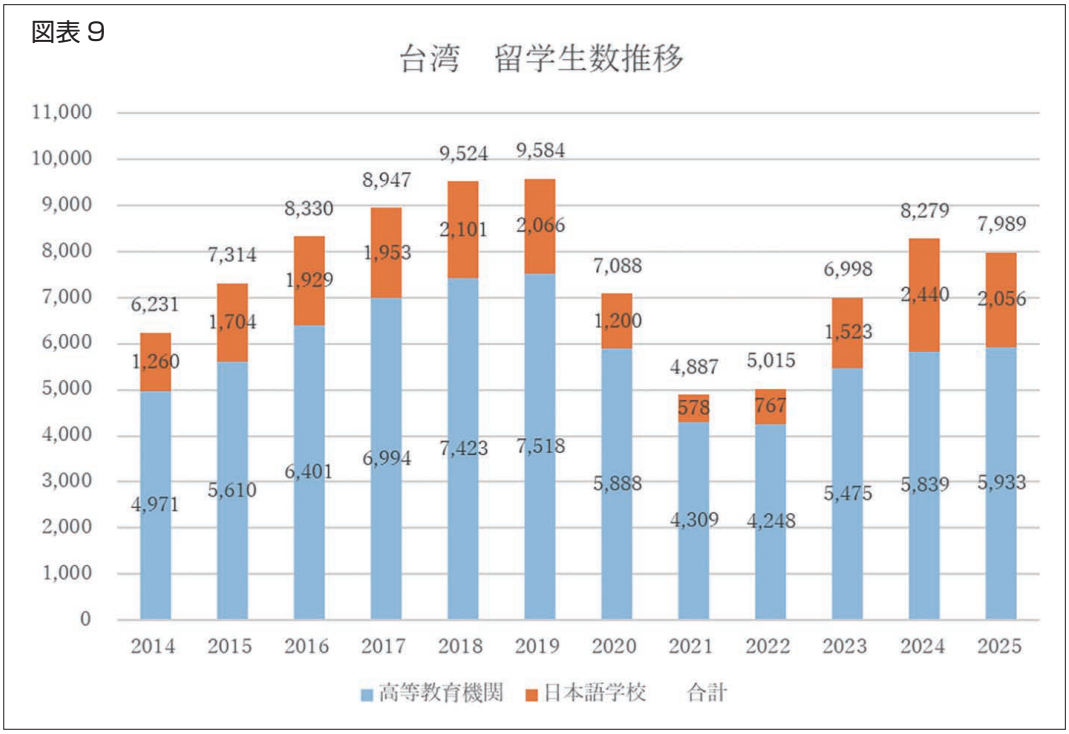


韓国の留学生数は 2019 年の 1 万 8 千人をピークに、その後 1 万 4 千人台でほぼ変化なく推移している。他の国との大きな違いは、日本語学校への留学生数が 10%以下であり、日本語学校を経由して大学等へ進学するというルートはほぼ利用されていないと推察される。日本語学習は韓国国内で十分行うことができ、また日本留学のための EJU 対策を行う予備校も複数あること、大学の面接などの際には短期滞在で往来できることなどがその理由として挙げられよう。2024 年第一回、第二回合計の EJU 受験者数は 5,870 人、2025 年は 7,632 人（ソウル、プサンの合計）で、国内外の会場では東京に次ぐ受験者数となっている。

2025 年も留学生数は 1 万 4 千 6 百人とほぼ横ばいで推移しており、長期的な安定基調に変化はない。急増するスリランカ（2025 年 1 万 8 千人）に規模で追い抜かれ、留学生数上位国・地域の中での順位は 5 位から 6 位に後退している。

7．台湾の留学生数推移

図表９



コロナ渦の 2021 年、2022 年から 2023 年以降は回復基調が見えており、2024 年には 8 千人を超えて 2017 年と同程度の数となった。また、日本語学校生の数が回復しておりここから高等教育根の進学や就職につながっていくことが期待される。台湾の傾向が韓国と異るのは、常に 20%～ 30%程度、日本語学校へ留学する層が存在する点であろう。韓国では日本留学試験の予備校が存在し、高いレベルの日本語教育が受けられるが、台湾にはそのような日本留学受験予備校の存在は聞いたことがない。台北で日本留学試験（EJU）が実施されているが、その受験者数は 2024 年では 526 人、2025 年はわずか 365 人であった。台湾の大学進学率は 81%（2019 年）であり、大学卒業後の就職状況も日本とは異なり転職を重ねてキャリアを積んでいく形であるため、出身大学より業務経験で獲得した能力が重視される傾向があるとされる。高等教育への進学率が高い隣の国・地域であっても、韓国と台湾の日本留学に対する需要は異なった側面が観測されるといえよう。2025 年は 7 千 9 百人とわずかに減少し、再び 8 千人を下回った。ただし、これは日本語学校生の減少（2440 人→ 2056 人、15.7%減）によるところが大きく、高等教育機関への留学生数自体は 5839 人から 5933 人へと微増しており、全体としての基調は大きく変わっていない。

8．まとめ

2025 年の外国人留学生の変化の特徴としては、ネパールとンミャンマーの日本語学校生の急増とその後の高等教育機関への進学、日中関係の悪化による中国政府の日本留学抑制アナウンス、日本国内における外国人政策の規制強化が挙げられよう。2023 年 3 月に政府の教育未来創造会議で策定された、2033 年までに日本への外国人留学生の受け入れを 40 万人するという数値目標は、形の上ではすでに達成されたことになるが、日本語学校のネパール、ミャンマーバブル、入管の（甘い）審査方針によるものといえよう。これで留学生 40 万人の計画は達成した、と胸を張って宣言できるかどうかは疑問の残るところである。

一方国内的には少子高齢化による人材不足であり、高度人材、実践人材を問わず外国人労働力の一層の導入は避けられない。外国人留学生をめぐる外的、内的要因が大きく変化する中、やはり留学生を受け入れる教育機関としては受入の意義、教育内容、支援体制を再度検討し構築する必要があると言えよう。なお、2025 年 5 月統計では全留学生数が 40 万 8 千人に達し、前年比 21%増と増加ペースはむしろ加速している。国・地域別にみると、中国（13 万 1 千人）とネパール（10 万人超）の上位 2 か国・地域で全体の 6 割弱を占める一方、ミャンマーやスリランカといった非漢字圏・新興国からの留学生増加が引き続き顕著であり、受け入れ現場の多言語化・多国籍化はさらに進んでいる。中国をめぐる日中関係悪化の影響は本統計にはまだ表れておらず、その動向は次回 2026 年 5 月統計で改めて検証する必要がある。